

令和 5 年 5 月 30 日
独立行政法人国際協力機構

民間競争入札実施事業
「(独) 国際協力機構の「JICA 地球ひろば等」の企画運営管理業務」
の実施状況について

I. 事業の概要

1. 委託業務内容

JICA 地球ひろばに来館する児童生徒や市民に対し、開発途上国の現状や課題、国際協力や JICA 事業について説明する案内業務を主たる内容とする企画運営管理業務

(体験ゾーン等における各種展示の企画、調整、展示品の制作、各種問合せへの対応等)

2. 実施期間

令和 2 年 10 月 17 日～令和 6 年 10 月 15 日

3. 受託事業者

公益社団法人青年海外協力協会

4. 事業評価期間

令和 2 年 10 月 17 日～令和 5 年 3 月 31 日

5. 受託事業者

(公社) 青年海外協力協会

6. 契約金額

358,000,000 円 (税抜き)

7. 受託事業者決定の経緯

「JICA 地球ひろば企画運営管理業務民間競争入札実施要項」に基づき入札を実施した結果、入札参加者は 2 者あり、いずれも入札額は予定価格を下回っていたが、総合評価点が最も高い受託事業者と契約を締結した。

II. 達成すべき質の達成状況及び評価

1. 本業務の包括的な質と水準

本業務の実施にあたり、受注者は、以下の (1) 及び (2) を満たさなければいけない。また、以下の (3) ～ (6) については、記載の水準を達成するよう努める必要がある。

次の表のとおり、(1)、(2) 並びに (5) 及び (6) について、令和 2 年 10 月 17

日～令和3年9月30日、令和3年10月1日～令和4年9月30日及び令和4年10月1日～令和5年3月31日のいずれの期間も測定指標は達成した。

(3) および(4)については、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）拡大に伴う施設の休館や開館時間の短縮を行ったほか、修学旅行のキャンセル等が相次いだことから、指標は未達成。ただし、以下IVに詳細を記載のとおり、オンラインイベントの代替開催や新型コロナ終息後を見据えた展示動画の制作等にかかる取組を行った。

項目	測定指標	令和2年10月17日 ～ 令和3年9月30日	令和3年10月1日 ～ 令和4年9月30日	令和4年10月1日 ～ 令和5年3月31日
(1) 体験ゾーンの体制	・業務総括者又はそれに代わる者1名以上 ・地球案内人4名以上	達成 (注1)	達成 (注1)	達成 (注1)
(2) 地球案内人の質の確保	地球案内人は、自ら途上国において1年以上の国際協力経験を持つ	達成 (注2)	達成 (注2)	達成 (注2)
(3) 体験ゾーンの訪問者数	1年あたり30,000人以上の来館者	未達 (8,091人)	未達 (16,645人)	未達 (12,398人)
(4) 団体訪問プログラム実施件数	1年あたり500件以上の「訪問プログラム」の実施	未達 (136件)	未達 (277件)	未達 (187件)
(5) 体験ゾーン利用者アンケートの評価	「とてもよかった」「よかった」との回答の割合が90%以上	達成	達成	達成
一般来館者		95.1% (914人)	96.3% (1,054人)	97.2% (415人)
団体訪問		89.0% (2,286人)	96.1% (3,756人)	95.7% (3,927人)
(6) セミナー・イベントアンケートの評価	「大変良い」「よい」との回答の割合が90%以上	達成 91.8% (1,382人)	達成 93.7% (1,036人)	達成 92.6% (432人)

(注1) 要員の配置表及び精算書類により確認。

(注2) 業務実施年間報告書により確認。

2. その他の確保すべき業務の水準

(1) セミナー・イベント実施実績

セミナー・イベントについては、実施要項に「年65回程度開催する」と定められているが、令和2年10月17日～令和3年9月30日、令和3年10月1日～令和4年9月30日のいずれの期間もそれぞれ43回、44回（オンライン開催を含む）

であり、実施要項の規定は未達成となった。また、令和4年10月1日～令和5年3月31日は16回であった。従来、地球ひろば交流ゾーンにおける対面型のイベントを開催していたが、新型コロナ発生以降、こうした対面イベントがすべて中止に追い込まれたことが主な要因である。しかしながら、オンラインイベントへの切り替えにより実施件数は徐々に回復傾向にある。

(2) 広報業務実績

広報業務については、実施要項に記載のとおり、地球ひろばホームページ掲載原稿の作成、地球ひろばメールマガジンの運営、ソーシャルメディアによる広報、体験ゾーン展示等のチラシ・ポスター作成・郵送、地球ひろば主催・共催のイベント・セミナーのチラシ・ポスターの作成・配架を挙げており、いずれの業務も規定どおり適切に実施された。

「地球ひろばメールマガジンの運営」については、配信数(登録者数)は12,000件程度と想定されており、令和2年10月17日～令和3年9月30日の期間末日の実績は12,872件、令和3年10月1日～令和4年9月30日の期間末日の実績は12,735件であり、実施要項の想定を上回った。また、令和5年度末現在、12,589件であり、同様に想定を上回る結果となった

「体験ゾーン展示等のチラシ・ポスター作成・郵送」については、実施要項で、年3回、1回あたりの配布枚数は、チラシが8,000枚、ポスター80枚程度とされているが、新型コロナ発生に伴い地球ひろばが休館したことから、令和2年10月1日～令和3年9月30日の期間について、配布枚数ポスター39枚、チラシ5,112枚で想定枚数には達しなかった。令和3年10月1日～令和4年9月30日の期間については、回数及びポスター配布枚数はそれぞれ2回、78枚であったものの、チラシについては10,163枚の作成・郵送を行った。

(3) JICA 国内拠点・関係機関支援実績

JICA 地球ひろばの展示品の貸出を通じて JICA 国内拠点・関係機関を支援するものであり、具体的には、展示品保管データベースの管理、展示品の保管及び貸出の管理、貸出可能展示品リスト等の作成、展示に係るアドバイス、展示品の簡易補修があるが、JICA の国内拠点や教育関係者等の関係機関に対し十分にコミュニケーションを図り、いずれの業務も適切に実施された。

(4) トラブル・クレーム対応状況

トラブル・クレーム対応については、事案が発生した際はその都度民間事業者から報告を受ける体制にしており、また、業務実施四半期報告書にも記載し管理している。令和2年10月17日～令和3年9月30日、令和3年10月1日～令和4年9月30日及び令和4年10月1日～令和5年3月31日のいずれの期間においても、トラブル・クレームの発生はなかった。

なお、来客者への日常的な対応として、民間事業者が来館者からや電話で受ける照会等については様式を定めて記録し毎月報告を受けることとしており、また、来館者のアンケートにも「JICA 地球ひろばへのご意見」という欄を設け改善要望

等に対応する体制を構築し、必要に応じて改善等を図っている。

Ⅲ. 実施経費の状況及び評価

1. 従来の実施経費との比較

市場化テスト前の従来事業と市場化テスト第2期対象事業にかかる経費について、1年当たりの平均を算定し比較すると、表-1のとおり全体経費で762,340円増（1%増）となる。

表-1

単位：円

実施経費 内訳	従来事業			市場化テスト（第2期）対象事業				B-A	削減 率
	平成27年 度	平成28年 度 2016/4/1～ 9/30	1年あたりの 平均A	令和2年度 2020/10/17 ～2021/3/31	令和3年度 2021/4/1～ 2022/3/31	令和4年度 2022/4/1～ 2023/3/31	1年あたり の平均B		
人件費	60,408,000	30,204,000	58,762,286	31,908,978	64,050,982	68,944,994	65,961,982	7,199,696	-12%
直接経費	24,223,604	18,554,295	28,989,668	11,978,056	25,701,241	18,701,483	22,552,312	-6,437,356	22%
全体経費	84,631,604	48,758,295	87,751,954	43,887,034	89,752,223	87,646,477	88,514,294	762,340	-1%

人件費及び直接経費を同様の条件で比較するため、従来事業では直接経費に計上されていた支援要員分を控除し、第2期対象事業の計上方法に倣い人件費に加えたのが表-2となる。

表-2

単位：円

実施経費内訳 (税抜)	従来事業	対象事業	B-A	削減 率	備考
	1年あたり の平均額 A	1年あたりの平均額 B			
① 人件費	58,762,286	65,961,982			
② 直接経費に含まれる支援要員経費	5,174,039				
③ 人件費（支援要員経費含む）	63,936,325	65,961,982	2,025,657	-3%	
④ 直接経費	23,815,629	22,552,312	-1,263,317	5%	Aは支援要員経費を控除した額
⑤ 全体経費 (③+④)	87,751,954	88,514,294	762,340	-1%	

人件費を比較すると2,025,657円増（3%増）となった。オンライン開催の場

合、接続状況の確認やリハーサルの開催が必要となるため、対面のみで開催と比較して、業務量が増大する。

なお、下記Ⅳ. ②の地球ひろば展示（基本展）の動画を 11 本作成した経費については、新型コロナ企画展開催数を当初計画の 6 回から 5 回に減じた分の経費を使用している。また、直接経費は 1,263,317 円減（5%減）となった。

2. 評価

1 年当たりの平均を比較すると、全体経費で 762,340 円増（1%増）となり、人件費（支援要員含む）は 2,025,657 円減（3%増）となったが、直接経費（支援要員分除く）は 1,263,317 円減（5%減）となった。これはコロナ禍で物理的な見学が制限されつつも、開発教育効果を維持すべく、Ⅳ記載の事業者側からの提案などにより、動画制作やオンラインイベントなどの各種施策を行ったことによる業務量の増加に伴い、人件費が増加したことが要因となる。

Ⅳ. 民間事業者からの提案による改善実施事項等

民間事業者から提案のあった主な改善等については、次のとおり実施されている。

- ① 地球ひろばの団体訪問プログラムは、展示見学と「地球案内人による開発途上国の体験談」または「地球体験学習（ワークショップ）」の二本立て構成としているが、新型コロナに伴う地球ひろば休館後は、このうち「地球案内人による開発途上国の体験談」および「地球体験学習（ワークショップ）」をオンライン実施に切り替え対応した。
- ② 休館や入場制限により地球ひろばへ来館したうえでの見学が制限されるなか、新型コロナ終息後の来館奨励を目的として、地球ひろばの展示をコンパクトに紹介する動画コンテンツを 11 本制作し、HP や SNS、展示案内チラシを通じて広く周知を行った。
- ③ イベント・セミナーは従来、施設での対面形式のみ実施していたが、地球ひろばの休館に伴い対面イベントの実施が中止となったため、オンラインイベントへの切り替えを行った。また 2023 年 3 月 13 日以降、新型コロナ後の人数制限等の規制を緩和しており、今後開催数も従来事業と同程度まで持ち直す見込み。
- ④ 休館や入場制限が続く中での広報活動として、地球案内人が地球ひろばの展示を活用した手洗いや SDGs を紹介した動画や、自宅でできる世界の民芸品工作の動画を作成するなどして、自宅にいながらも世界の課題について考え学んでもらう企画や、展示物紹介企画を積極的に発信し、新型コロナ後の来館者増加を目指した取組を行った。このため、休館中であっても業務量は減少しなかったことに加え、③のオンラインの対応が生じたため、期間中の業務量は増加した。

Ⅴ. 全体的な評価

達成すべき質の達成状況については、新型コロナに伴う施設の休館や入場制限によ

る影響を受けた体験ゾーンの訪問者数及び団体訪問プログラムの実施件数の指標を除き、要求水準を達成したと評価できる。

実施経費については、Ⅲのとおり、昨今の教育現場における国際理解教育への需要の高まりを踏まえ、直接経費の部分的な増額はあったものの、それ以外についてはコロナ禍においても公共サービスの質の維持向上を図りつつ、適切な運用がなされたと評価できる。

また、Ⅳのとおり、民間事業者の業務改善提案が実施されたことにより、施設休館或いは入場制限の最中も、イベント開催やメルマガ配信、ソーシャルメディア発信等の広報業務が適切に実施され、参加者数の確保につながったほか、来館者数も回復傾向にあるなどの効果を上げている。

なお、事業実施期間中に、民間事業者が業務に係る法令違反行為等はなかった。

Ⅵ. 今後の事業について

以下のとおり、民間競争入札実施事業としての事業実施は、良好な状況にあると認められる。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務に係る法令違反行為等を行った事実はなかった。
- ② 達成すべき質として設定した項目の実施状況について、新型コロナによるやむを得ない影響を除き、民間事業者からの提案改善事項も含めて良好なサービスが達成されたと認められる。なお JICA は外部有識者で構成する契約監視委員会を設置し、機構の契約状況の点検、見直しに関する事項を審議している。
- ③ 実施経費については、Ⅲのとおり新型コロナによる業務量増にともない人件費は増加したものの、開発教育の機能の維持・向上を達成しつつ、対象期間全体では削減効果が図られたものと評価できる。
- ④ 入札にあたっては二者応札となり、競争性が確保された。

以上のとおり、本事業については、総合的に判断して良好な結果が得られていることから、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ. 1. (1)) に基づき、市場化テストを終了し、今後は当機構の責任において本業務を実施することとしたい。

なお、市場化テスト終了後も、公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項を踏まえたうえで、引き続きサービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくこととしたい。

以上